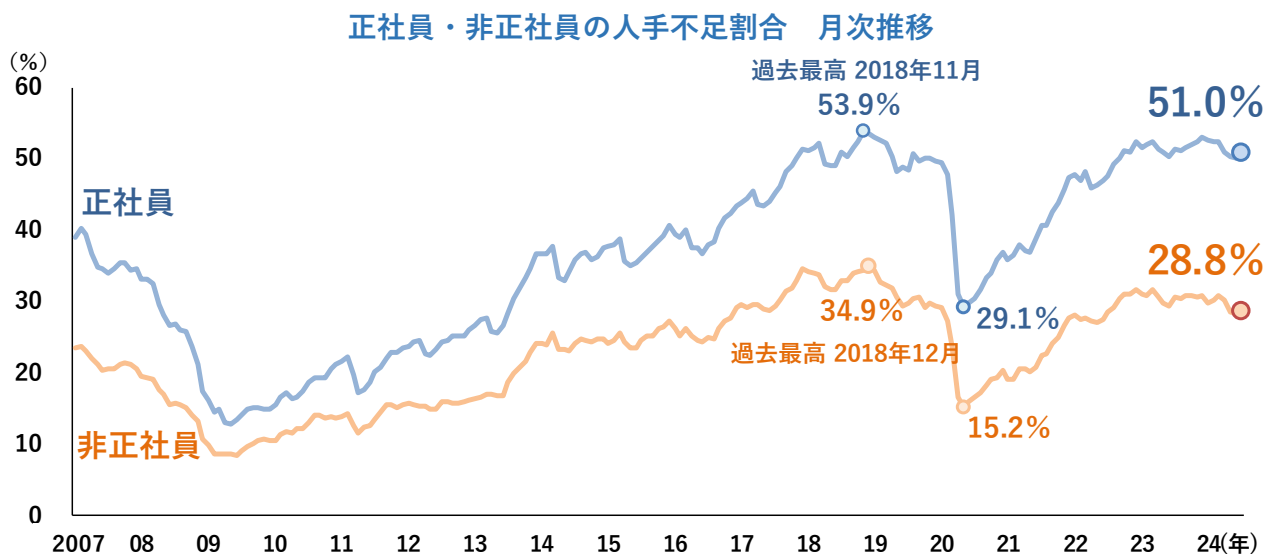


人手不足に対する企業の動向調査（2024年7月）

## 正社員不足を感じている企業は 51.0%、 高止まり傾向続く

～ 業種別トップは「情報サービス」、IT エンジニア不足が深刻 ～

人手不足は、今や企業経営にとって最重要課題の一つといえる。有効求人倍率の低下や就業者数の増加など、緩やかながら改善を示す傾向が見られるものの雇用のミスマッチもあり、人手不足倒産は過去最多ペースで推移している。建設・物流業における「2024年問題」、団塊の世代が後期高齢者になることでさらなる労働力不足が予想される「2025年問題」など、解決すべき課題は山積しており、事業の継続・発展のために省力化や合理化などの投資が急がれる。



### 調査結果（要旨）

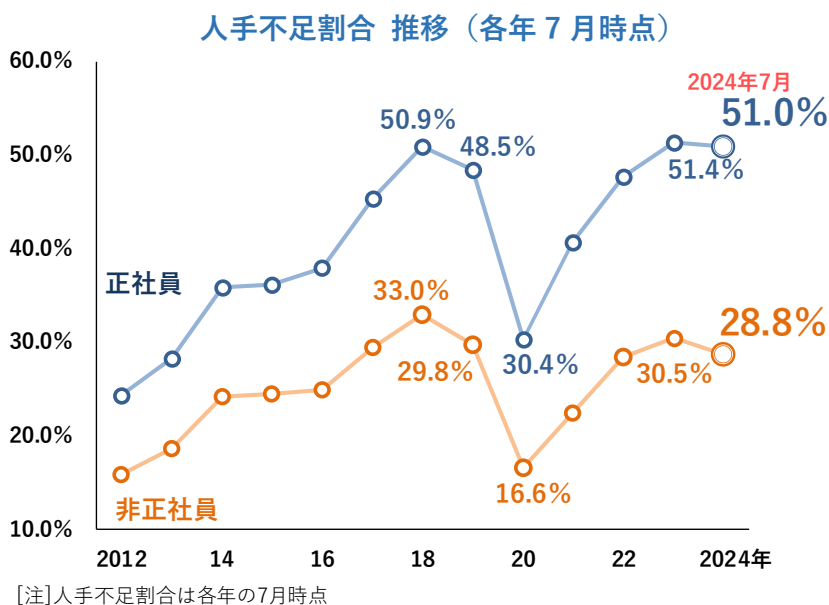
- 正社員が不足している企業の割合は 51.0% で、引き続き 5 割を上回った。業種別では、IT エンジニア不足が目立つ「情報サービス」が 71.9% でトップ。2024 年問題に直面する「建設」(69.5%)、インバウンド需要が好調な「旅館・ホテル」(65.3%) も高水準に
- 非正社員における人手不足割合は 28.8% となり、7 月としては 2 年ぶりに 3 割を下回った。業種別では「飲食店」(67.5%) は前年同月から 10 ポイント以上も低下したものの、依然としてトップだった

- 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～7 月 31 日。調査対象は全国 2 万 7,191 社、有効回答企業数は 1 万 1,282 社（回答率 41.5%）  
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 7 月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 1. 人手不足の割合は正社員で 51.0%と高止まり、非正社員でも同様の傾向

2024年7月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は51.0%だった。前年同月比で0.4ポイント低下したが、依然として5割を上回るなど高止まりが続いた。

また、非正社員では28.8%だった。前年同月から1.7ポイント低下し、7月としては2年ぶりに3割を下回った。

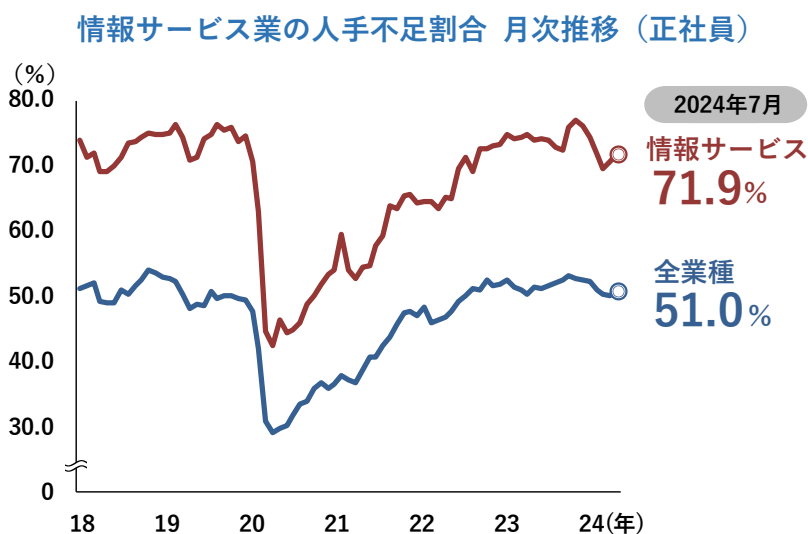


### 2. 正社員・業種別：ITエンジニア不足の「情報サービス」が71.9%でトップ、唯一の7割超

正社員の人手不足割合を業種別にみると、主にIT企業が当てはまる「情報サービス」が71.9%でトップだった。唯一の7割超となり、人手不足感が際立っている。

月次ベースの推移でみると、8割に迫った2024年の年初からは若干の低下傾向にあるものの、依然として7割を上回る高水準で推移している。当業界は旺盛なDX需要によって景況感も好調であり、今後も堅調な需要な拡大にともない人手不足は長引くと見込まれる。

企業からは「ソフト開発案件は首都圏を中心とした案件が地域に向けても多く出ているが、スキルマッチした要員が不足しており受注に至らない」(新潟県)や「人手不足が原因で、引き合いも増えているなかでお断りすることも多く、新しいことにチャレンジする時間も確保できない」(香川県)といった声が数多く聞かれた。



その他、7業種が6割台となった。特に、時間外労働の上限規制が強化された、いわゆる「2024年問題」に直面している「建設」は、69.5%で7割に迫る水準だった。企業からは「大規模工場や大型再開発事業の影響で、地場の建設業者は大変な状況」(北海道)や「大阪府の建設業者全般を見渡すと万博工事の影響により、人手不足や資材の高騰に悩まされている業者が大多数」(大阪府)といった、各地の異なる事情を映した声が聞かれている。

また、若年層の不足が顕著な自動車整備や警備などが当てはまる「メンテナンス・警備・検査」(65.9%)や、訪日客が過去最多の勢いをみせインバウンド需要が好調な「旅館・ホテル」(65.3%)、トラック・軽貨物などの「運輸・倉庫」(63.4%)においても人手不足は深刻となっている。

### 3. 非正社員・業種別：「飲食店」がトップも、前年同月から大幅に低下

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「飲食店」は67.5%となった。業種別のトップで引き続き高水準で推移しているものの、前年同月から16.0ポイント低下となり、人手不足は改善傾向となっている。

総務省「労働力調査」では「飲食店」の就業者数は大きく変化していないなかで、省力化・合理化投資の効果によって人手不足割合が低下したと考えられる。

次いで、スーパーマーケットや百貨店が含まれる「各種商品小売」(65.1%)も6割台で続いた。その他にも、派遣人材の不足が聞かれる「人材派遣・紹介」(58.6%)、正社員同様に人手不足感が強い「メンテナンス・警備・検査」(55.3%)や「旅館・ホテル」(51.6%)など4業種が5割台となった。

#### 正社員の人手不足割合 (上位10業種)

		正社員の人手不足割合 (%)		
		2022年7月	2023年7月	2024年7月
1	情報サービス	64.9	↑ 74.0	↓ 71.9
2	建設	62.7	↑ 68.3	↑ 69.5
3	メンテナンス・警備・検査	59.8	↑ 68.2	↓ 65.9
4	旅館・ホテル	66.7	↑ 72.6	↓ 65.3
5	運輸・倉庫	59.4	↑ 64.3	↓ 63.4
6	自動車・同部品小売	57.8	↑ 59.5	↑ 62.6
7	金融	56.5	↑ 60.9	↑ 61.2
8	リース・賃貸	45.3	↑ 54.7	↑ 60.2
9	飲食店	54.1	↑ 66.3	↓ 59.8
10	専門サービス	52.9	↓ 52.2	↑ 57.2

※母数が20社以上の業種が対象

#### 非正社員の人手不足割合 (上位10業種)

		非正社員の人手不足割合 (%)		
		2022年7月	2023年7月	2024年7月
1	飲食店	73.0	↑ 83.5	↓ 67.5
2	各種商品小売	56.5	↑ 56.6	↑ 65.1
3	人材派遣・紹介	55.4	↑ 65.8	↓ 58.6
4	メンテナンス・警備・検査	45.9	↑ 50.3	↑ 55.3
5	飲食料品小売	54.5	↓ 53.6	↑ 53.8
6	旅館・ホテル	55.3	↑ 68.1	↓ 51.6
7	金融	33.1	↑ 48.7	↓ 44.1
8	教育サービス	36.8	↓ 33.3	↑ 42.6
9	娯楽サービス	40.8	↑ 50.0	↓ 40.5
10	飲食料品卸売	30.4	↑ 34.7	↑ 40.2

※母数が20社以上の業種が対象

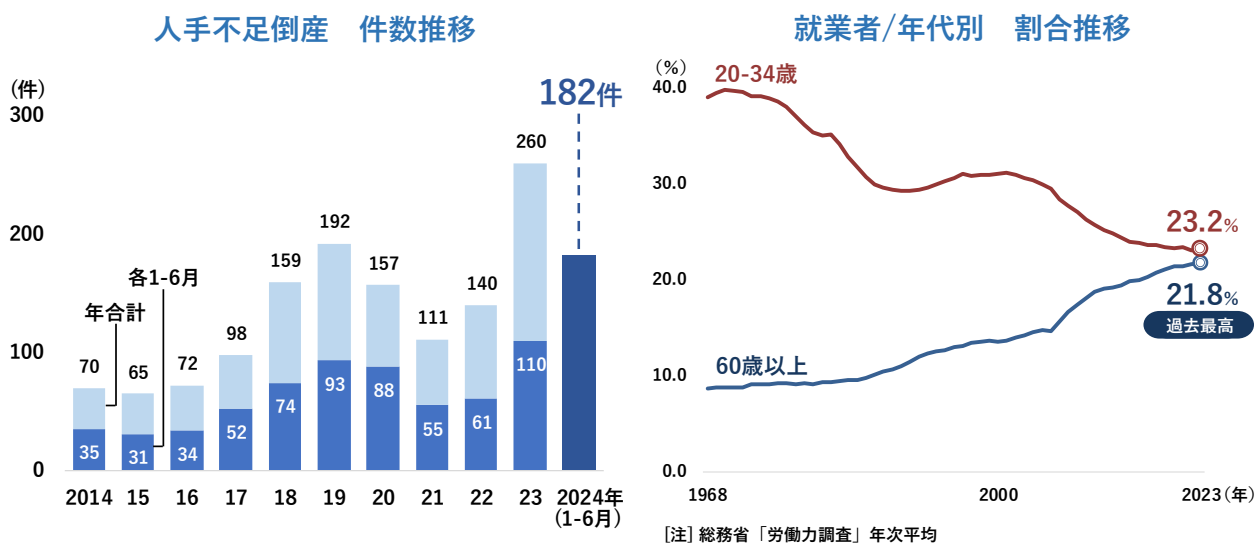
### 今後の見通し：就業者の高齢化が深刻、若年層の呼び込みへ「選ばれる会社」としての差別化が必須

人手不足割合は正社員では51.0%、非正社員では28.8%となった。いずれも直近では前年同月比で低下したが、高水準で推移している。人手不足が深刻な業種のなかには、緩和に転じているケースもあるものの、依然として上位10業種の顔ぶれは大きく変わっていない。

こうしたなか、人手不足倒産は急増傾向にある。2024年上半期(1-6月)は182件が発生し、過去最多を大幅に上回るペースで推移している\*。そのうち建設業は53件、物流業は27件とそれぞれ増加が顕著で、「2024年問題」が直撃した結果となった。両業種とも人手不足が一因となってオペレーションが回らなくなり、業績が維持できず倒産に追い込まれるケースが続出した。

さらに、就業者の高齢化も追い打ちをかける。総務省「労働力調査」をみると、就業者数のなかで一般的に「定年」の区切りとなる60歳以上の割合は21.8%となり、統計開始以降で過去最高を記録した。一方で、20-34歳の割合は23.2%となり年々低下し、近い段階で60歳以上の割合を下回る可能性が高い。「2024年問題」に直面する建設・物流業に代表されるような、高齢にともない現場の就労が難しくなりやすい業種では、若い就業者の確保が急がれる。

同調査では2023年時点の転職等希望者は1035万人となり、過去最多を記録するなど転職市場は活況を呈している。労働市場の流動化が進めば、より魅力のある企業へ労働力移動が活発化し、労働者から「選ばれる会社」としての勝敗がこれまで以上に鮮明になるだろう。業界を問わず、人材の流出を防ぐには自社でしか得られないスキルや経験、給与水準などの差別化が欠かせない。企業にとって最も重要な経営資源ともいえる人材の確保・定着に向け、企業の人事戦略は一層重要性が増しているといえよう。



\* 帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査 (2024年上半期)」2024年7月4日発表

### 調査先企業の属性

#### 1. 調査対象(2万7,191社、有効回答企業1万1,282社、回答率41.5%)

##### (1) 地域

北海道	517	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,211
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	775	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,858
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	898	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	761
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,357	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	573	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	953
		合計	11,282

##### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	99	小売	飲食料品小売業	153	
金融	169		繊維・繊維製品・服飾品小売業	97	
建設	1,732		医薬品・日用雑貨品小売業	54	
不動産	481		家具類小売業	27	
製造 (2,729)	飲食料品・飼料製造業	309	家電・情報機器小売業	56	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	133	自動車・同部品小売業	163	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	204	専門商品小売業	237	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	各種商品小売業	44	
	出版・印刷	197	その他の小売業	15	
	化学品製造業	357	運輸・倉庫	463	
	鉄鋼・非鉄・紙業	478	サービス (2,218)	飲食店	114
	機械製造業	448		電気通信業	9
	電気機械製造業	277		電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	104		リース・賃貸業	105
精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル		97	
その他製造業	67	娯楽サービス		118	
卸売 (2,503)	飲食料品卸売業	318		放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	161		メンテナンス・整備・検査業	219
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	276		広告関連業	110
	紙類・文具・書籍卸売業	130		情報サービス業	529
	化学品卸売業	235	人材派遣・紹介業	82	
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	359	
	鉄鋼・非鉄・紙業製品卸売業	253	医療・福祉・保健衛生業	134	
	機械・器具卸売業	787	教育サービス業	56	
その他の卸売業	307	その他サービス業	255		
		その他	42		
		合計	11,282		

##### (3) 規模

大企業	1,781	15.8%
中小企業	9,501	84.2%
(うち小規模企業)	(3,754)	(33.3%)
合計	11,282	100.0%
(うち上場企業)	(219)	(1.9%)

#### 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。